

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		成人式開催事業		事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010201						
担当部署		生涯学習課	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	矢 沢 し ほ り	連絡先	632						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	03	第3節 青年期：若さを楽しみながら社会で活躍するための基本を身につける									
			細施策	02	社会参加への支援と自主活動の応援をします									
			事務事業	01	社会参加支援事業									
画	予算事業名	成人式開催事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	青年が成人したことを自覚し、自ら生き抜こうとする人生の新しい旅立ちを祝い、励ます式として開催。市内各区長、自治会長の方々も参列するなど、地域ぐるみで新成人をお祝いする式として定着。旧友との再会により親交を深め合う場の提供。												
	現状と背景 (どうして)	平成17年度(平成18年)まで「成人の日」に開催していたが、翌日が平日になるため、県外に転出している茅野市出身者から開催日の変更を望む声が多かった。これを受けて、平成18年度(平成19年)からは、「成人の日」の前日の日曜日に式を開催している。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	平成7年4月2日から平成8年4月1日に生まれた市民及び市出身者										
		対象 (直接働きかける)	同上											
意図 (どんな状態にしたいか)		新成人が社会人として豊かな心と広い視野を持つと同時に、成人になることで生じる権利、義務及び責任を自覚してもらう。茅野市に愛着を持ち、市や地域のコミュニティづくりの核になる社会人になってもらう。												
A	手段・方法 (どうやって)	主催：茅野市と茅野市教育委員会・茅野市選挙管理委員会 式典：成人代表者による市民憲章の唱和や成人になっての決意表明、祝電披露など アトラクション：消防音楽隊による吹奏楽演奏、八ヶ岳泉龍太鼓の演奏 記念品：市が進める「ことばとところを育てる読書活動」の継続を願い図書カードを贈呈(第2次茅野市子ども読書推進計画で決定) 案内方法：対象者に案内状を送付するほか、広報誌や市のホームページで周知 その他：記念写真の撮影、成人者保管作品展の開催												
		N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値					
	新成人の参加			新成人への周知	人	新成人への案内状発送件数	620							
成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
			新成人の成人式への参加	成人式出席率	%	出席者/対象者×100	80							

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	630,306	653,196	563,999	535,128
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	630,306	653,196	563,999	535,128	553,000	
	正規職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35		
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人	0.35	0.35	0.35	0.35		
	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
D	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	11.00	12.00	10.00	10.00	10.00	
	O	活動指標	新成人への周知	目標	510	620	630	590
実績			510	620	630	590		
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成果指標		成人式出席率	目標	80	80	80	80	80
			実績	74	68	65	69	71
		達成率	%	92.50	85.00	81.25	86.25	88.75
	備考	目標	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		

事務事業名	成人式開催事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010201	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	矢沢 しほり	連絡先	632

期	目 標	実 績	課 題															
第1期	昨年度の反省を踏まえ、式典の内容を決定する。	成人式の日時、会場、内容を検討し決定、庁内関係部署への周知を行った。	通知用往復はがきの様式の検討。															
第2期	対象成人者の名簿作成。 通知用往復はがきの作成。 広報ちの、ホームページへ掲載し周知を行う。 式典の出演者への出演依頼を行う。	成人者名簿、往復はがきの作成を情報センタに依頼。 広報ちの10月号に記事を掲載。 ホームページ原稿作成。 消防音楽隊、泉柳太鼓、手話通訳者に出演依頼。	成人ボランティアの募集方法を検討。 しほりの掲載内容を検討。															
第3期	通知用往復はがきを発送し、出欠席を把握する。 成人ボランティアの募集。 参加者の地区別データの作成。 しほりの作成。	成人該当者590名に往復はがきを送付し出欠席を把握。 ボランティア5名の役割分担を決定。 参加者の地区別データとしほり650部を作成。 成人者に郷土を愛し、茅野市を発信してもらうためしほり	しほりに市内博物館、考古館等の無料入館券を付けてきたがほぼ利用がされていない。今年度の利用状況を踏まえ継続の可否を検討する。 来賓の人数がかなり多くなっているため検討が必要。															
第4期	庁内関係者の打ち合わせ会を実施、役割分担の確認と袋づめ作業を行う。 平成28年1月成人式の開催。	平成28年1月10日(日)に成人式を開催。 成人出席者410名、出席率69.49%(前年408名、64.89%)	受付がスムーズになるよう配置とチェック用名簿の形式を検討する。 障害のある方への配慮について検討する。 地元を離れている方への周知方法を検討する。															
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成28年6月19日に施行される「改正公選法」により「選挙権年齢」が18才に引き下げられることを受け、平成28年度開催(平成29年1月)から選挙管理委員会の関わりについて検討が必要。			今 後 の 方 向 性														
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																	
	成人者名簿の作成について、情報センタへの委託を取りやめることとし、経費の削減を図る。(市民課提供データにより担当課作成とする。)																	
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>				成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①
成果の方向性	②	⑤	⑦															
現状維持	③	⑥	⑨															
縮小	④	⑧	⑩															
休廃止	①																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					3	B
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	07010204																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	次世代の茅野市を担う若者のため、本事業は継続していくことが望ましい。成人式参加率80%を目標に事業を継続させることが必要であり、目標達成のためのPR、周知方法を充実させ、多くの方に参加してもらう工夫が必要である。	次世代の茅野市を担う若者のため、本事業は継続していくことが望ましい。成人式参加率80%を目標に事業を継続させることが必要であり、目標達成のためのPR、周知方法を充実させ、多くの方に参加してもらう工夫が必要である。					次世代の茅野市を担う若者のため、本事業は継続していくことが望ましい。成人式参加率80%を目標に事業を継続させることが必要であり、目標達成のためのPR、周知方法を充実させ、多くの方に参加してもらう工夫が必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦		レ				
	現状維持	③	⑥	⑨						
	縮小	④	⑧	⑩						
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
HPの情報掲載時期を早め市外に住む方への情報提供の充実を図る。成人者が郷土を愛し、茅野市を発信するコンテンツとして「茅野市縄文ふるさと特別応援団」「ちーぼ」などのキャラクターを活用する。成人者名簿作成について、情報センタへの委託をやめ経費の節減を図る。(委託料9万円減)	HPの情報掲載時期を早め、年度当初から確定した情報を掲載し周知活動を行っています。これにより市外に住む方への情報提供の充実が期待できます。					HPの情報掲載時期を早め、年度当初から確定した情報を掲載し周知活動を行っています。これにより市外に住む方への情報提供の充実が期待できます。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	生涯学習課長	小島 吉彦
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		人権教育関係事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010102				
担当部署		生涯学習課	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	両角悠		連絡先	634					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	03	第3節 青年期：若さを楽しみながら社会で活躍するための基本を身につける									
			細施策	02	社会参加への支援と自主活動の応援をします									
			事務事業	01	社会参加支援事業									
	予算事業名				会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民一人ひとりが人権感覚を磨き、部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見をなくし、自ら進んで、差別のない明るく心豊かな住み良いまちづくりを目指し、自主的、組織的な学習活動の推進を図る。												
	現状と背景 （どうして）	近年、国際化、情報化等の社会の急激な変化により人権問題は多様化しているため、今後、互いの人権を認め合い、一人ひとりが自ら人権尊重の精神を育むための教育・啓発がますます重要になるため。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民一人ひとり											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図	基本的な人権が保障され、偏見や差別をなくし、国籍、性別、障害者、さらには子どものいじめなどあらゆる差別を許さない、相互理解に立った人間性豊かな社会にする											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年7～8月に市関係部課長、市内小中高等学校長、保育所代表者の参加により茅野市人権教育推進委員会を開催し、当該年度の各部署の人権に関する取り組みを確認する。また、県から人権担当者を招き、県の人権に関する取り組みについても確認する。 ・毎年2～3月に広く市民一般を対象に茅野市人権教育研修会を開催し、様々な人権問題への意識高揚を図る。 ・その他、公民館の講座等、生涯学習の様々な機会を通しての人権教育を推進している。 												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		茅野市人権教育研修会への参加促進	研修参加者数	人	会場の8階大ホールにイスを配置した際の標準的な収容人数から目標値設定				150					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		茅野市人権教育研修会参加者数	参加率	%	参加者数 / 150 × 100				90					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	31,780	52,110	43,200
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	31,780	52,110	43,200		5,000
	正規職員	人	0.25	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.25	0.20	0.20	0.20	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	—	0.00
	研修参加者数	人	150	150	150	150	
活 動 指 標	実績		161	200	160	160	
	達成率	%	107.33	133.33	106.67	106.67	—
	目標						
	実績						
成 果 指 標	達成率	%	—	—	—	—	—
	目標		90	90	90	90	90
	実績		107	133	107	107	100
	達成率	%	119.26	147.78	118.89	118.89	111.11
備 考	目標						
	実績						
備 考	達成率	%	—	—	—	—	—

事務事業名	人権教育関係事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010102
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	両角悠	連絡先	634

期	目標	実績	課題
第1期	県主催の市町村担当者会議や研修会に参加し、他市町村の社会人権教育に関する施策や事業を把握する。また、県の社会人権教育の平成27年度の方針を確認し、茅野市の事業に活かす。	6月6日1回市町村社会人権教育担当者会議、6月27日社会人権教育研修会に出席し、他市町村の平成27年度の取り組みについて情報交換を行った。	社会人権教育の施策、事業は、地域性を活かして進める必要があり、今後も積極的に会議、研修会に参加し、他市町村での取り組みについて情報交換を行う必要がある。
第2期	茅野市人権教育推進委員会を開催し、茅野市で人権教育に関する部署間での平成27年度事業方針の確認、情報交換を行う。また、人権に関わる研修会に参加し他市町村と情報交換を行う。	8月21日に茅野市人権教育推進委員会を開催し、茅野市で人権教育に関する部署間での平成27年度事業方針の確認、情報交換を行った。また、長野県社会人権教育リーダー研修会、長野県同和教育研究大会に参加した。	人権教育に関わる部署間で活発な情報交換ができるように工夫する。
第3期	茅野市人権教育研修会に向けて、講師の選定等の準備を行う。また、人権に関わる研修会に参加し他市町村と情報交換を行う。	平成27年度茅野市人権教育研修会は、南信教育事務所林尚之先生に決定し、研修会に向けた準備が行われた。また、都市人権・同和教育事務連絡会、人権フェスティバル、諏訪地区人権研修会に参加した。	多くの方に興味・関心を持って研修会に参加していただくため、今日的なテーマの設定や研修会の内容を検討する。
第4期	茅野市人権教育研修会を開催し、多くの方に参加していただき社会人権について考える機会にする。また、人権に関わる研修会に参加し他市町村と情報交換を行う。	2月15日に茅野市人権教育研修会を開催し、「いろいろな人権問題」と題し南信教育事務所林尚之先生に講演をしていただいた。約160名の方に参加していただいた。また、長野県部落解放研究会、第2回市町村社会人権教育担当者会議に参加した。	参加した方が、研修で学んだことを日常生活の中で生かしていただけるように研修内容等を工夫する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	茅野市の現状や時代にあったテーマを研究し、参加者が人権について考えるきっかけとなるような内容を扱えるようにする。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	行政はあらゆる機会をとらえて様々な人権問題に関心を高める環境づくりに積極的に取り組む必要がある。茅野市の人権教育は、時代にあったテーマや実施内容を工夫している。こういった変化をつける機会も作りながら興味関心を高めていきたい。	行政はあらゆる機会をとらえて様々な人権問題に関心を高める環境づくりに積極的に取り組む必要がある。このように時代にあったテーマを工夫している。今後も社会状況を分析し興味関心を高めていきたい。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市人権研修会の講師については人権啓発相談員等をお願いし経費の削減に努めている。内容、時代にあった講演内容に対応していくために、講師の選定に工夫が必要である。	茅野市人権研修会の講師については人権啓発相談員等をお願いし経費の削減に努めている。内容、時代にあった講演内容に対応していくために、講師の選定に工夫が必要である。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	生涯学習課長	小島吉彦
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生涯学習推進事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	07010103
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	上原平二
				連絡先	633

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
				事務事業	05	学校支援体制充実事業

予 算 事 業 名		会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	08
-----------	--	-------	-----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
生涯学習都市宣言による人づくり、まちづくりを基盤にして、市民一人ひとりが生涯にわたって学び続けることができるよう、生涯学習活動がより活発になるように下記2項目を重点に事業を展開する。
・教育関係諸施設・機関と緊密な連携をはかりながら、市民の自己充足と市民力の向上に努める。
・生涯学習のまちづくり推進のため、個性豊かな地域づくりを目指す。

現状と背景
(どうして)
社会に於ける情報化、国際化、高齢化の進展に対応し、新しい知識や技術等を通して学習していくニーズが高まってきている。さらに学び、それを表現したりまちづくりに生かすことによって生きがいを求める等市民の学習要求は高度化、多角化してきた。

目 対 象
受益者 (誰のために)
全市民
対象 (直接働きかける)

的 意 図
(どんな状態にしたいか)
生涯学習事業を通じた、市民の自己充足と市民力の向上。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
・生涯学習の推進体制の充実…生涯学習の推進・学習情報の市民への周知
・生涯学習の基礎を培う学校教育の充実
学校開放講座
開かれた学校づくり講座
生涯学習推進事業「ようこそ先生」の実施

N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各種学習情報の市民への周知	周知回数	回	情報誌・広報誌などへの掲載	11
		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校開放講座参加者数	参加率	%	本年1講座平均参加者数/前年1講座平均参加者数	120
		開かれた学校づくり講座講師数	講師数	人	開かれた学校づくり講座講師数	140

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	1,463,834	1,270,836	1,648,490	1,102,000	1,071,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,463,834	1,270,836	1,648,490	1,102,000	1,071,000		
職員数								
正規職員	人	0.35	0.20	0.20	0.20			
嘱託職員	人	0.60	0.40	0.40	0.60			
臨時職員	人		0.20	0.20				
合 計	人	0.95	0.80	0.80	0.80			
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	26.00	23.00	29.00	20.00	19.00		
D	活動指標	周知回数	目標	回	11	11	11	11
			実績	回	11	11	11	11
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		目標	-					
-	実績	目標	-					
		実績	-					
-	達成率	目標	%	-	-	-	-	
		実績	%	-	-	-	-	
O	成果指標	参加率	目標	%	120	120	120	120
			実績	%	105	96	92	92
		達成率	%	87.50	80.00	76.67	76.67	76.67
		目標	人	140	140	140	140	140
講師数	実績	目標	人	140	140	140	140	
		実績	人	112	105	92	141	140
達成率	%	80.00	75.00	65.71	100.71	100.00		

備 考
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03061301

事務事業名	生涯学習推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010103
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	上原平二	連絡先	633

期	目標	実績	課題
第1期	市内小中学校より学校開放講座、開かれた学校づくり講座を募集する。	学校開放講座28講座、開かれた学校づくり講座51講座が申し込まれた。	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握
第2期	学校開放講座へ参加を行う。	学校開放講座の開講式に参加し、講座の様子や受講者の様子を	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握
第3期	「ようこそ先生」の実施と授業の見学	学校開放講座の開講式に参加し、講座の様子や受講者の様子を見学。ようこそ先生の授業の様子見学	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握
第4期	『学校における生涯学習の推進 読書教育推進事業実施報告書』の刊行	『学校における生涯学習の推進 読書教育推進事業実施報告書』の刊行を行う。	報告書の有効活用

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																
結果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	市民アンケートの結果を踏まえ、生涯学習情報誌「学びのしるべ」の全戸配布を取りやめ、希望者や転入者を主に配布することとした。															記号の定義
																前年度総合評価判定
																前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	「学びのしるべ」の全戸配布をやめ、コストの削減をすることができた。全戸配布を取りやめたことで、市民の生涯学習に向かう意欲が低下することなく、情報を提供していきたい。	事業開始20年が経過し、総体的な事業内容の検討をする時期にきている。「学校における生涯学習の進め方研究会」の検討を行い、「ようこそ先生」事業に変更、実施する。「学校開放講座」はさらなる充実を図る必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	広報やHPを利用し、市民の学習意欲に沿うように情報提供を行う。学校開放講座や開かれた学校づくりでは、その時々話題に沿ったものも講座に取り入れ、市民ニーズにこたえる。	①学校開放講座は、講座開催数・参加者数を増やす施策を講じる。②開かれた学校づくり事業は、地域住民の教育力を児童・生徒に直接還元する事業であるため、更に充実させる。③学校における生涯学習のすすめ方研究会に替えて、ようこそ先生事業にかえた。④講師謝礼等の費用は現状とすることで対応する。削減は事業の縮小に通じるので行わない。								
結果の方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	生涯学習課長	小島吉彦
---------	------------	---------	--------	------